

平和

子ども

防災

積極的提案で区政動かす

日本共産党



震度7の地震に2回もみまわれた熊本県益城町の調査に行ってきました

足立区議会第3回定例会は9月23日から10月24日までの日程で開催され、12年ぶりに新たに制定する基本構想を審議する特別委員会や、昨年の区のお金の使い方を検証する決算特別委員会も行われました。

日本共産党区議団は、区内16万世帯に配布したアンケートや区内の諸団体との懇談で寄せられた切実な要望を取り上げて奮闘、実現へ道を開きました。

防 災

熊本県益城町の 教訓を生かして

熊本県の震災では避難所が倒壊し多くの被災者が車中泊となりました。日本共産党は避難所の耐震化のスピードアップを迫り、「除却助成額の引き上げ」を求めたところ「除却助成の拡大等を考えている」と、改悪後初めての前向き答弁を引き出しました。また避難所でのプライバシー確保のための間仕切り・段ボールベッドの備蓄、仮設住宅でのコミュニティを作るための自治会を行政が組織するよう提案し、区も対応すると前進しました。



区議団アンケートを生かし「防災無線」について申し入れ

一つの決議と二つの意見書、採択！

- 北朝鮮の核実験に抗議する決議
- 次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書
- 返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

子どもの貧困対策

教育の負担軽減の改善・ 拡充をすすめます

初めて償還免除型奨学金実施！

区は子どもの貧困対策をすすめるとしながら、経済的負担軽減には消極的でした。しかし、繰り返し求める中で前進。今年初めて事実上の給付型奨学金である「一部償還免除型の育英資金」が実施され、給付人数など枠の拡大や改善を検討すると答弁しました。

就学援助（入学準備金）前倒し実現！ 制服リサイクルも前進

中学校の入学準備金（就学援助）が入学後の夏に支給される問題の改善もはかることになり、30年度の新入生から小学6年の2月に支給したいと表明。小学校入学準備金については、区の単独事業として行う意向を示しました。また、制服のリサイクルなども充実させることを日本共産党の質問に答え、明らかにしました。

日本共産党

足立区議団ニュース

2016年 第3回定例区議会報告 No.175

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 むかか和子
編集責任者 浅子けい子

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>

区政で力を入れて もらいたい施策は？

- 1位 防災・震災対策
- 2位 医療・介護
- 3位 保育園・学童保育室の充実
- 4位 防犯対策
- 5位 交通・自転車対策
- 6位 生活困窮者対策

(日本共産党区議団
第16回区民アンケートより)

待機児解消

3年間で17か所の 認可保育園増設

足立区は一時期認可保育園増設に背を向けていたため、全国でも待機児童がトップクラスで多い自治体になっていました。しかし、日本共産党の粘り強い論戦と区民の運動で区の姿勢が変化。1752人もいた第一次不承諾をなくす方向で取り組むことを迫ると、区もそれを認めました。3年間で28年度4か所、29年度10か所、30年度3か所で計17か所の認可保育園を増設。3年後には認証保育所・小規模保育室とあわせて1607人の定数増となります。

障 害 者

エスコートゾーン実現へ

今議会で、長年要望してきた区役所前国道の横断歩道へのエスコートゾーン（視力障害者用安全通行帯）の設置、災害時の障害者用とろみ剤の備蓄などが実現。ホームドアの設置やグループホームの増設、相談支援事業の充実にも道を開きました。

公契約条例

区議団は足立区と同じ2年前の4月に公契約条例を施行した福岡県直方市への調査をおこないました。直方市では「若手後継者を育てるためにもきちっとした賃金を保証することが大事」とし、対象工事も拡大しました。足立区でも直方市のように対象の拡大や熟練労働者以外は最低賃金に近い労働報酬下限額の見直しなどを求めました。区も否定的な態度から「理解はできる」との認識を示し、一歩前進しました。

国保料の負担軽減

区は所得250万円、4人家族の国民健康保険料が年44万円にもなること、今後、都道府県化により年最大3万円もの値上げになる可能性を認めました。しかし、低所得者の負担軽減のための国庫補助金は一般会計からの繰り出しの補てんに活用、負担軽減を求める声に背を向けました。

新たな統廃合計画でパブリックコメント実施

区は今議会上に学校統廃合を推進する新しい「適正規模・適正配置のガイドライン」を発表。これまで小学生の通学距離は概ね800mとしていたものを1200mに、通学時間を30分以内としました。また統廃合の対象地域を17校に広げました。区議団は、通学時間は実際は「最大43分もかかる」と事実を示して正すとともに、「この

くらしの声を届けて各分野で前進

2015年度決算は、一般会計で2816億円、積立金も前年度に比べ163億円増の1329億円と史上最高額、決算剰余金（実質黒字）も66億円にも上り、区議団が指摘した通り、くらしを支える財源があったことが明らかになりました。日本共産党足立区議団は、区内16万世帯に配布したアンケートや区内諸団体との懇談で寄せられた切実な声や要望を届け奮闘、実現へ道を開きました。

まちづくり

安全な自転車走行環境を

自転車の安全な走行環境の構築が求められていますが、区道の総延長のわずか0.5%しか自転車通行帯が整備されていませんでした。30年後を見越して安全で快適な自転車ネットワークの構築を目指している千葉市の例を挙げ、自転車専用ロードの年次計画の策定を提案。区は、「関係機関と協議し計画を作りたい」と答弁しました。

狭い道路の無電柱化優先を

区は今年区内の道路の無電柱化計画を策定。しかし、道幅の広い道路中心です。日本共産党は狭い道路、通行量の多い道路こそ、無電柱化による歩行空間の確保が必要と迫りました。

シェアハウス・重層長屋 新たな問題を提起

最低居住面積すら満たさない劣悪な住環境の「シェアハウス」、火災などが発生すれば大きな被害が予想される「重層長屋」が区内で増えており、区民から不安の声が上がっています。日本共産党は新たな問題として実態を示し、対策を求めました。

「学び」の 環境改善へ

特別教室のエアコン設置

日本共産党が繰り返し求める中、区は学校の特別教室のエアコン設置について「トイレの次に重要な課題」と認め、すすめることになりました。

小学校の図書支援員

また、事実上の学校図書館の司書配置になる図書支援員について「中学校に続いて小学校にも」と、区が拒否してもあきらめずに求め続けてきました。その結果、今議会で初めて「他区の先駆的状況を調べた。推進体制を検討している」と表明しました。

● 来年、足立区にも農産物直売所が誕生 ●

足立区は23区でも有数の農地があり、都市農業を生かすことは、地産地消だけでなく、環境・防災にも役立ちます。日本共産党は一貫して都市農業の振興を求め、農家と消

費者の懸け橋となる「農産物直売所」の設置を求めてきました。来年の夏にJA足立の敷地に、農産物直売所が誕生し、区も側面支援を強めることになりました。



9月30日、足立区議団は「2017年度足立区予算編成に関する要望書」725項目を区長に提出しました。

「協創力」に異論続出！ 新基本構想を制定

基本構想は、今後30年間の区の基本的方向を示すとして、「審議会」で検討したものの、民意の反映がなく、区主導でもちこまれた「協創力」というキーワードが将来像・基本理念の中心になりました。審議委員からも異論の声が上がり、本会議では日本共産党以外の議員からも反対討論が行われました。

区は「人口減少・高齢社会だから負担が大変だ」として行政の守備範囲を狭め、縮小・撤退につながる「人口の肩車型」論を持ち出しています。しかし、これは65歳以上の就労者や、負担を担うべき大企業のことを除外した意図的な「脅しの論理」です。

日本共産党は、区民に負担を押し付ける「肩車型」論を基本構想の前提にすべきではないと指摘し、「真に豊かな生活を実現できる」などを将来像・基本理念の中心にすえるべきと提案。憲法、地方自治の精神に立ち、人の尊厳と福祉を保つに足り、自由、平等及び十分な生活水準を享受する基本的権利として「環境権」や子どもの権利条約の「意見表明権」を盛りこむなど基本構想に対する対案を示して奮闘しました。

ため込んだお金は1329億円

1年で
163億円増

その一方で、区民の税金40億円使って 特定事業者には大盤振るまい



通常のマンション建設なら

- 税金投入なし
- 高い建物を建てる場合は「道路の拡幅」「空間確保」が条件
- 容積率は400%

千住一丁目「市街地再開発」の 網をかけることで

- 40億円の税金投入
- 同じ「道路の拡幅」「空間確保」なのに、「防災機能の向上」を公共の福祉に供すると強調
- 容積率も480%に緩和。共用部分を含めると700%に

◆2つの団体から「認可保育所・集会室を設置して!」の陳情が出されて、署名は6,000筆を超えようとしています。



千住一丁目再開発

トポスと都税事務所跡地を活用した千住一丁目再開発事業は、S社など特定事業者がトポスを購入し、併せて30階建てのマンション建設が中心の事業です。総事業費143億円のうち、40億円は税金が投入されます。その一方で、住民のためには防災向上の名のもとに、わずかな広場や道路拡幅、また保育施設や多目的室も総床面積の1%にしか過ぎません。

特定事業者の儲けのために税金が40億円も投入される。

税金の使い方がおかしいのではないのでしょうか。

イメージパース

介護 保険

明らかにになった 過酷な実態

介護保険料は昨年の値上げにより23区で2番目に高くなってしまいました。払いたくても払えない滞納者が増え、過酷なペナルティにより利用制限をしています。さらに相次ぐ補足給付の改悪で約3,000人が大幅な負担増になりました。

日本共産党は区民に寄り添い高すぎる介護保険料を下げることを、他区で行っている利用料の負担軽減を行うことを求めましたが、区は「該当者が多すぎるから」と拒否しました。ここに区政の冷たさが表れているのではないのでしょうか。

住民のささやかな要望より儲けが優先の事業

千住1丁目再開発事業用地に通常の手続きでマンション建設を行った場合、同規模の建築面積であれば25階規模程度の建物の建築は可能で、総合設計方式などを活用すれば一定程度の道路の拡張や空間も確保できることが建設委員会の質疑で明らかになりました。

さらに、これまで3階部分に設置するとしていた居住者用の集会室、住民に開放するとしていた多目的室を別の階に移すことで浮いた床面積はマンション部分の拡張に使い、マンション部分の総床面積は240㎡、戸数は180戸から184戸に増えました。この部分を活用することで住民から求められていた保育施設や多目的室を拡張することは可能でしたが、事業者は儲けのための活用に振り向けてしまいました。

区議会には保育施設や多目的室の拡張を求める陳情が出されていますが、住民のささやかな要望すら聞こうとしない酷さです。

税金の使い方が厳しく問われています。